

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 アズワン株式会社

【英訳名】 AS ONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 井内 英夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀二丁目1番27号

【電話番号】 06(6447)1210

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀二丁目1番27号

【電話番号】 06(6447)1210

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二

【縦覧に供する場所】 アズワン株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号)

アズワン株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜二丁目2番15号)

アズワン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	20,641,521	21,154,356	10,392,965	10,574,015	43,807,809
経常利益	(千円)	2,525,175	2,133,457	1,269,216	783,296	4,739,865
四半期(当期)純利益	(千円)	1,460,646	1,114,561	742,173	476,977	2,738,496
純資産額	(千円)			33,030,841	34,107,382	33,836,505
総資産額	(千円)			48,692,450	50,806,861	51,444,529
1株当たり純資産額	(円)			1,697.86	1,753.23	1,739.28
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	75.08	57.29	38.15	24.52	140.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			67.84	67.13	65.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,327,294	1,749,294			4,196,267
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,894,074	1,624,361			3,510,317
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	602,153	796,764			1,218,246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,228,031	5,397,220	2,859,575
従業員数	(名)			373	387	369

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	387 (54)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。臨時雇用者はパートタイマー及び嘱託社員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	318 (32)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。臨時雇用者はパートタイマー及び嘱託社員であり、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門	120,916	86.8
合計	120,916	86.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門にて販売する無塵化洗浄加工商品のものであります。

(2) 商品仕入実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置	1,159,733	120.8
分析、特殊機器・装置	1,186,525	95.3
物理、物性測定機器・装置	494,816	113.6
実験用設備機器	520,797	112.9
小計	3,361,871	108.4
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品	2,051,634	101.9
半導体関係特殊器具	802,489	134.5
小計	2,854,124	109.3
看護・介護用品	1,361,597	105.9
合計	7,577,593	108.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

部門別販売実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
研究・産業機器部門	8,269,943	105.4
病院・介護部門	2,304,072	90.5
合計	10,574,015	101.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当社グループの報告セグメントは1つのため、当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置	1,566,418	114.2
分析、特殊機器・装置	1,508,271	92.7
物理、物性測定機器・装置	641,228	109.3
実験用設備機器	719,054	105.2
小計	4,434,973	103.9
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品	3,157,951	95.5
半導体関係特殊器具	1,122,137	115.3
小計	4,280,089	100.0
看護・介護用品	1,858,953	100.8
合計	10,574,015	101.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは1つのため、セグメント別の記載はありません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に一部持ち直し傾向が見られたものの雇用の低迷や、為替における円高基調の急速な進行等による先行きの不透明さ等、依然として、企業の慎重な姿勢は変わらず、厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、全体では、前年同四半期比1.7%増となりました。部門別では、研究・産業機器部門につきましては、前年同四半期比5.4%増となりました。一方、病院・介護部門につきましては、前年同四半期の新型インフルエンザ関連商品の寄与が無くなったこともあり、前年同四半期比9.5%減となりました。

販売費及び一般管理費は全体で前年同四半期比4億65百万円増加いたしました（主に「研究用総合機器カタログ2011」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ2011」の2カタログの発刊によるカタログ費3億83百万円の増加）。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は105億74百万円（前年同四半期比1.7%増）、同営業利益はカタログ費が3億83百万円増加したこともあり、7億89百万円（同37.4%減）、同経常利益は7億83百万円（同38.3%減）、同四半期純利益は4億76百万円（同35.7%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

研究・産業機器部門

研究者や技術者の皆様を主要ユーザーとする研究・産業機器部門におきましては、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高59億19百万円（前年同四半期比2.5%増）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高23億50百万円（同13.5%増）となり、合計で売上高82億69百万円（同5.4%増）となりました。

病院・介護部門

看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、前年同四半期の新型インフルエンザ関連商品の寄与が無くなったこともあり、売上高23億4百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、382億4百万円（前連結会計年度末比9億40百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が7億62百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が21億29百万円減少した一方、有価証券が9億99百万円増加したこと、たな卸資産が9億15百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、126億2百万円（前連結会計年度末比3億2百万円増）となりました。これは主として無形固定資産が2億37百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、508億6百万円（前連結会計年度末比6億37百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、114億75百万円（前連結会計年度末比11億35百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億76百万円減少したこと、未払法人税等が1億88百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、52億24百万円（前連結会計年度末比2億26百万円増）となりました。これは主として資産除去債務が3億96百万円増加した一方、長期借入金が1億円減少したこと等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、166億99百万円（前連結会計年度末比9億8百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、341億7百万円（前連結会計年度末比2億70百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が4億92百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億60百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金収入が財務活動による資金支出を上回り、当第1四半期連結会計期間末に比べ29億95百万円増加し、53億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億85百万円の資金収入で、前第2四半期連結会計期間に比べ収入が2億80百万円減少いたしました。これは、主として、前第2四半期連結会計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が4億52百万円減少したこと、たな卸資産の増減額による支出が5億7百万円増加した一方、売上債権の増減額による収入が5億89百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億55百万円の資金収入（前第2四半期連結会計期間は41億35百万円の資金支出）となりました。これは、主として定期預金の預入と払戻との差引きによる収入が前第2四半期連結会計期間に比べ57億円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため8百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産の購入計画（投資総額は約48億円、引渡時期は平成22年10月、購入資金は自己資金及び借入金で充当予定）が確定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井内 英夫	兵庫県西宮市	2,086,119	10.08
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,061,573	9.97
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,800,530	8.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,519,620	7.35
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,234,850	5.97
井内 美佐子	兵庫県西宮市	967,410	4.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 郁江	兵庫県西宮市	481,203	2.33
池尻 由貴	東京都世田谷区	481,203	2.33
木村 勉	東京都世田谷区	473,609	2.29
計		12,032,542	58.16

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,234,850株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年9月30日現在の実保有株式数は1,234,124株であります。
- 3 株式会社りそな銀行が提出した平成21年4月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年4月15日)、1,035,225株(株券等保有割合5.00%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が提出した平成22年6月3日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年5月31日)、1,531,887株(株券等保有割合7.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨー・ブルー・ジーピー・エルエルシーが提出した平成22年7月21日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成22年7月13日)、下記のとおり各社共同で1,982,930株(株券等保有割合9.58%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジ メント・カンパニー・エルエル シー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリ ロンポイント 5300	1,800,630	8.70
タイヨー・ブルー・ジーピー・ エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、ス ート 400、センターヴィル ロード 2711	182,300	0.88
合 計		1,982,930	9.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,234,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,311,900	193,119	
単元未満株式	普通株式 142,135		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		193,119	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,234,100		1,234,100	5.97
計		1,234,100		1,234,100	5.97

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,674	1,659	1,651	1,639	1,649	1,647
最低(円)	1,614	1,591	1,510	1,522	1,553	1,568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,987,289	18,749,575
受取手形及び売掛金	14,344,869	16,474,483
有価証券	999,930	-
たな卸資産	¹ 4,258,828	¹ 3,342,850
繰延税金資産	424,703	414,684
その他	201,407	178,867
貸倒引当金	12,777	15,704
流動資産合計	38,204,251	39,144,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,548,845	² 2,518,912
土地	3,434,558	3,434,558
その他(純額)	² 839,341	² 736,817
有形固定資産合計	6,822,745	6,690,288
無形固定資産		
投資その他の資産	1,493,846	1,256,346
投資有価証券	3,149,398	3,427,141
繰延税金資産	629,794	423,302
その他	549,096	553,295
貸倒引当金	42,271	50,601
投資その他の資産合計	4,286,018	4,353,138
固定資産合計	12,602,609	12,299,773
資産合計	50,806,861	51,444,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,297,243	8,973,540
短期借入金	550,000	600,000
未払法人税等	870,740	1,059,359
賞与引当金	328,546	220,256
その他	1,428,860	1,757,541
流動負債合計	11,475,390	12,610,698
固定負債		
長期借入金	3,975,000	4,075,000
退職給付引当金	239,733	289,809
役員退職慰労引当金	314,889	300,974
資産除去債務	396,840	-
その他	297,624	331,542
固定負債合計	5,224,087	4,997,326
負債合計	16,699,478	17,608,024

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	26,148,784	25,656,760
自己株式	2,697,876	2,697,412
株主資本合計	33,995,407	33,503,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,114	364,836
繰延ヘッジ損益	46,802	1,015
為替換算調整勘定	45,335	33,193
評価・換算差額等合計	111,975	332,657
純資産合計	34,107,382	33,836,505
負債純資産合計	50,806,861	51,444,529

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,641,521	21,154,356
売上原価	14,082,391	14,502,124
売上総利益	6,559,129	6,652,231
販売費及び一般管理費	4,026,408	4,529,147
営業利益	2,532,721	2,123,084
営業外収益		
受取利息	46,706	34,886
受取配当金	3,518	3,547
為替差益	3,075	-
不動産賃貸料	33,550	28,139
その他	7,834	8,393
営業外収益合計	94,684	74,966
営業外費用		
支払利息	36,327	32,092
為替差損	-	3,860
不動産賃貸原価	62,510	18,801
その他	3,392	9,838
営業外費用合計	102,230	64,594
経常利益	2,525,175	2,133,457
特別利益		
投資有価証券売却益	783	38,500
貸倒引当金戻入額	-	4,348
特別利益合計	783	42,848
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,247
投資有価証券売却損	1,141	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264,139
特別損失合計	1,141	278,386
税金等調整前四半期純利益	2,524,816	1,897,919
法人税、住民税及び事業税	1,042,933	854,950
法人税等調整額	21,236	71,592
法人税等合計	1,064,169	783,357
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,114,561
四半期純利益	1,460,646	1,114,561

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,392,965	10,574,015
売上原価	7,108,559	7,295,418
売上総利益	3,284,405	3,278,597
販売費及び一般管理費	2,024,327	2,489,469
営業利益	1,260,078	789,127
営業外収益		
受取利息	21,590	16,623
為替差益	19,783	-
不動産賃貸料	15,537	12,854
その他	4,519	4,255
営業外収益合計	61,430	33,732
営業外費用		
支払利息	17,297	15,389
為替差損	-	5,365
不動産賃貸原価	31,822	9,391
投資事業組合運用損	2,553	1,769
その他	619	7,649
営業外費用合計	52,293	39,564
経常利益	1,269,216	783,296
特別利益		
投資有価証券売却益	783	38,500
貸倒引当金戻入額	2,662	414
特別利益合計	3,445	38,914
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,534
特別損失合計	-	2,534
税金等調整前四半期純利益	1,272,661	819,676
法人税、住民税及び事業税	562,383	346,284
法人税等調整額	31,895	3,584
法人税等合計	530,488	342,699
少数株主損益調整前四半期純利益	-	476,977
四半期純利益	742,173	476,977

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,524,816	1,897,919
減価償却費	339,338	351,206
受取利息及び受取配当金	50,224	38,433
支払利息	36,327	32,092
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264,139
売上債権の増減額（は増加）	1,829,232	2,127,636
たな卸資産の増減額（は増加）	259,454	918,373
仕入債務の増減額（は減少）	995,566	673,888
その他	197,772	257,030
小計	3,226,698	2,785,268
利息及び配当金の受取額	47,678	30,739
利息の支払額	36,270	32,741
法人税等の支払額	910,811	1,033,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,294	1,749,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,970,000	4,400,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000	6,700,000
有形固定資産の取得による支出	122,324	219,170
無形固定資産の取得による支出	224,385	490,019
投資有価証券の取得による支出	-	890,500
投資有価証券の売却による収入	3,976	929,000
その他	18,658	4,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,894,074	1,624,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
長期借入金の返済による支出	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	23,877	23,877
自己株式の取得による支出	312	464
配当金の支払額	427,963	622,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,153	796,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,945	39,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,153,988	2,537,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,019	2,859,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,228,031	5,397,220

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ13,928千円減少し、税金等調整前四半期純利益が278,067千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は393,155千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	4,197,013千円	商品及び製品	3,298,792千円
原材料及び貯蔵品	61,814千円	原材料及び貯蔵品	44,057千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,509,311千円	2 有形固定資産の減価償却累計額	4,061,266千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	623,269千円	運賃	688,743千円
カタログ費	89,645	カタログ費	479,013
貸倒引当金繰入額	10,459	貸倒引当金繰入額	-
役員報酬・給与及び賞与	988,820	役員報酬・給与及び賞与	996,171
賞与引当金繰入額	287,573	賞与引当金繰入額	324,883
退職給付費用	34,851	退職給付費用	33,807
役員退職慰労引当金繰入額	11,418	役員退職慰労引当金繰入額	13,915
福利厚生費	212,276	福利厚生費	224,788
通信費	81,395	通信費	83,155
減価償却費	169,245	減価償却費	177,421
リース・コンピューター料	122,099	リース・コンピューター料	116,630
不動産賃借料	210,366	不動産賃借料	208,851
ソフトウェア償却	101,309	ソフトウェア償却	108,134

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	305,091千円	運賃	336,838千円
カタログ費	61,121	カタログ費	445,054
役員報酬・給与及び賞与	506,707	役員報酬・給与及び賞与	521,470
賞与引当金繰入額	147,460	賞与引当金繰入額	161,598
退職給付費用	17,593	退職給付費用	16,760
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	役員退職慰労引当金繰入額	6,956
福利厚生費	105,524	福利厚生費	118,147
通信費	39,688	通信費	39,048
減価償却費	85,051	減価償却費	92,072
リース・コンピューター料	59,963	リース・コンピューター料	59,235
不動産賃借料	105,311	不動産賃借料	104,159
ソフトウェア償却	47,330	ソフトウェア償却	62,739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 17,918,031	現金及び預金勘定 17,987,289
	有価証券勘定 999,930
計 17,918,031	計 18,987,220
預入期間が3カ月を超える定期預金 15,690,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 13,590,000
現金及び現金同等物 2,228,031	現金及び現金同等物 5,397,220

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,688,135株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,234,124株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	408,534	21	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

科学機器商品等の卸売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、科学機器分野、産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場又は顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは1つであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,753.23円	1株当たり純資産額 1,739.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 75.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 57.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,460,646	1,114,561
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,460,646	1,114,561
期中平均株式数(千株)	19,454	19,454

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	742,173	476,977
普通株式に係る四半期純利益(千円)	742,173	476,977
期中平均株式数(千株)	19,454	19,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 408,534,231円
- (ロ) 1株当たりの金額 21円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉中邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。